令和３年度

統一的な基準による
財務書類の概要

令和５年２月
兵庫県　芦屋市

目 次

１ 財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
２ 財務書類作成対象となる会計範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
３ 作成基準日等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
４ 財務書類（一般会計等） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
　一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
　一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
　一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
　一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
５ 指標による財務分析（一般会計等）・・・・・・・・・・・・・・・ １０
６ 財務書類（全体貸借対照表）の概要 ・・・・・・・・・・・・・ １３
７ 財務書類（連結貸借対照表）の概要 ・・・・・・・・・・・・・ １４

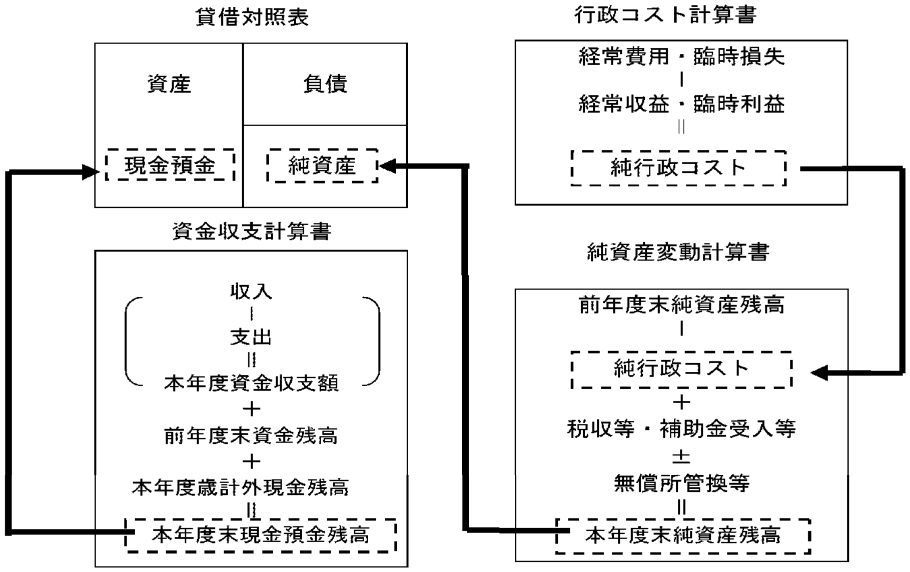
統一的な基準による財務書類の概要

地方公共団体の会計は、単年度の現金収支を管理する「現金主義会計・単式簿記」が採用されていますが、現金収支では、資産・負債の状況や減価償却費などの情報が明らかになりません。そこで、「発生主義会計・複式簿記」による決算状況を明らかにするため、統一的な基準による令和３年度財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

１ 財務書類の概要

財務書類は以下の４種類の書類で構成されています。

名　称	目　的
貸借対照表 （ＢＳ）	年度末（３月３１日）時点における資産とその調達財源の状況を示したものです。表は大きく左右に分かれており、左側に資産の状況（資産）を、右側に、その元手として、主に他者から借りたもの（負債）と自己に帰属するもの（純資産）を表示しています。貸借対照表は、その左右の合計額が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれます。
行政コスト計算書 （ＰＬ）	年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。人件費、物件費、減価償却費等の経常行政コストから、行政サービスの対価として収入した使用料や手数料を差し引いて、純粋な経常行政コストを示します。
純資産変動計算書 （NW）	貸借対照表の純資産の１年間の変動内容を示したものです。前年度末の純資産（期首）から、純資産を減少させる純行政コストと増加させる地方税や国県補助金などの収入などを増減して、期末の純資産を示します。
資金収支計算書 （ＣＦ）	資金（現金）の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つの区分別に示したものです。



2 財務書類作成対象となる会計範囲

資産の状況や、その財源にあたる負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要した費用や資金収支の状況等をより広い視点で明らかにするため、一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に芦屋市と関連のある一部事務組合を連結した「連結財務書類」をあわせて作成します。

<table>
<tr><th colspan="3">区分</th><th>会計・団体</th></tr>
<tr><td rowspan="13">連結</td><td rowspan="10">芦屋市全体</td><td rowspan="2">一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td>公共用地取得費特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="8"></td><td>国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td>都市再開発事業特別会計</td></tr>
<tr><td>駐車場事業特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td>病院事業会計</td></tr>
<tr><td>下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3"></td><td>阪神水道企業団</td></tr>
<tr><td>兵庫県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>丹波少年自然の家事務組合</td></tr>
</table>

（注1） 財産区会計は連結対象会計の対象外となります。

3 作成基準日等

作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とし、当該年度の出納整理期間（４月１日～５月３１日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4　財務書類（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,225,481	固定負債	55,035,765
有形固定資産	286,286,807	地方債	47,700,093
事業用資産	166,218,871	長期未払金	2,821,339
土地	119,593,863	退職手当引当金	4,461,892
立木竹	－	損失補償等引当金	52,441
建物	102,195,088	その他	－
建物減価償却累計額	△ 57,680,804	流動負債	5,484,291
工作物	2,601,669	1年内償還予定地方債	4,312,833
工作物減価償却累計額	△ 863,036	未払金	646,450
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	415,060
航空機	－	預り金	109,948
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	60,520,056
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	372,091	固定資産等形成分	312,654,144
インフラ資産	118,261,184	余剰分（不足分）	△ 56,262,438
土地	99,616,111		
建物	1,529,696		
建物減価償却累計額	△ 844,567		
工作物	73,638,498		
工作物減価償却累計額	△ 56,137,798		
その他	433,370		
その他減価償却累計額	△ 433,370		
建設仮勘定	459,244		
物品	4,272,705		
物品減価償却累計額	△ 2,465,953		
無形固定資産	110,966		
ソフトウェア	110,966		
その他	－		
投資その他の資産	14,827,709		
投資及び出資金	15,788,161		
有価証券	133,236		
出資金	7,312,911		
その他	8,342,014		
投資損失引当金	△ 7,930,907		
長期延滞債権	877,331		
長期貸付金	1,625,950		
基金	4,523,540		
減債基金	－		
その他	4,523,540		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 56,367		
流動資産	15,686,281		
現金預金	4,087,240		
未収金	188,857		
短期貸付金	379,360		
基金	11,049,303		
財政調整基金	8,942,864		
減債基金	2,106,439		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 18,479	純資産合計	256,391,706
資産合計	316,911,763	負債及び純資産合計	316,911,763

・令和３年度末時点において、一般会計等では３，１６９億円の資産、６０５億円の負債があり、純資産は２，５６４億円となっています。

・純資産の部のうち、固定資産等形成分３，１２７億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、固定資産等形成分を除く純資産については、金銭等の形態で保有する資産があるものの、地方公共団体は地方債を発行して公共施設等のインフラを整備することが多いことや、退職手当引当金の計上により、一般的にはマイナスになります（お金を借りている）。よって△５６３億円は将来負担となるもので、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

貸借対照表の主な項目に関する説明

科目	項目説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	庁舎・学校・市営住宅・プール・防火水槽等の資産
土地	市が保有する土地
建物	建物及び建物附属設備
工作物	プール・防火水槽等
減価償却累計額	取得後から決算時点(年度)までの減価償却費の累計額
建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産の支出を計上
インフラ資産	公園・道路・橋梁等の社会基盤となる資産
建物	公園の便所棟・下水処理場の水処理棟・ポンプ場のポンプ棟等
工作物	道路・橋りょう等の構築物
その他	分電盤等
物品	取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品
無形固定資産	ソフトウェア等
投資その他の資産	他の団体への出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金等を計上
投資及び出資金	出資金、出えん金
投資損失引当金	連結対象団体・会計に対する投資及び出資金のうち、市場価格のないものについて実質価格が30%以上下落した場合に、その差額を将来回収できないと見込まれる損失金額として引当計上
長期延滞債権	市税や貸付金元金等の収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものを長期延滞債権として計上(1年未満のものについては、「流動資産・未収金」として計上)
長期貸付金	市が貸付を行ったもののうち、1年以内に返済されないもの
基金	公共施設等整備基金等の特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権及び未収金等の債権のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額をそれぞれ計上(未収金等の流動資産に係るものは、「流動資産・徴収不能引当金」に計上)
流動資産	現金や財政基金等必要に応じていつでも使える資金や、1年以内に回収が見込まれる債権等、資産のうち流動性のあるものを計上
現金預金	本年度末資金残高 ＋ 本年度末歳計外現金残高
未収金	市税や使用料等の未収金(現年調定にかかるもの)
基金	財政基金及び減債基金
【負債の部】	
固定負債	翌々年度以降に償還していかなければならない借入金(地方債等)の残高や、発生する支払債務に係る引当金等を計上
地方債	年度末における地方債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額を計上(翌年度の償還予定額は、「流動負債・1年内償還予定地方債」に計上)
長期未払金	市が負担することが確定している債務で資産の形成に係るもの(建設等)のうち翌々年度以降に支払うもの
退職手当引当金	当該年度末に一般会計等に属する全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上
損失補償等引当金	第3セクター等に対する損失補償債務のうち、将来負担する可能性がある金額を引当金として計上
その他	
流動負債	翌年度中に償還しなければならない借入金(地方債等)の償還予定額や、賞与の支払債務に係る引当金等を計上
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する額
未払金	市が負担することが確定している債務で資産の形成に係るもの(建設等)のうち、翌年度に支払うもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支給される賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものと考えられることから、当年度の12月から3月に係る4か月分を当年度のコストと認識して計上
預り金	市営住宅の敷金、契約保証金等(本年度末歳計外現金残高)

一般会計等行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位:千円）

科目	金額	項目説明
経常費用	38,674,773	毎年度、継続的に発生する費用
業務費用	20,853,918	
人件費	8,485,046	
職員給与費	6,174,422	職員の人件費
賞与等引当金繰入額	415,060	当年度12月から3月までの賞与相当額（翌年度に支払われる賞与）を計上
退職手当引当金繰入額	339,768	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額を計上
その他	1,555,796	議員報酬や委員報酬等を計上
物件費等	11,626,456	
物件費	8,070,177	消耗品等の需用費・委託料・使用料等の消費的支出を計上
維持補修費	170,948	建物や道路等の機能維持のために要した修繕費等を計上
減価償却費	3,385,331	土地以外の固定資産について、当該年度に減価償却を行った金額 （資産の価値が減少した金額）
その他	-	
その他の業務費用	742,416	
支払利息	334,820	地方債及び一時借入金に係る支払利息等を計上
徴収不能引当金繰入額	39,784	当年度に徴収不能引当金として、新たに繰り入れた額を計上 算式は「当年度徴収不能引当金−前年度徴収不能引当金+当年度不納欠損額」
その他	367,811	過年度の市税還付金等を計上
移転費用	17,820,855	
補助金等	6,816,176	各種団体等に交付した負担金、補助金、交付金等を計上
社会保障給付	7,009,913	生活保護費や児童手当、医療費給付等、法令等に基づいて支出した経費を計上
他会計への繰出金	3,171,458	国民健康保険事業・介護保険事業等の特別会計への繰出金
その他	823,309	租税公課等を計上
経常収益	2,785,046	毎年度、継続的に発生する収入
使用料及び手数料	1,693,279	施設利用に係る使用料や証明書発行に係る手数料等の受益者負担を計上
その他	1,091,767	基金の運用利息等上記以外の経常収益を計上
純経常行政コスト	35,889,727	経常費用　－　経常収益
臨時損失	916,040	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	513,229	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額を計上
投資損失引当金繰入額	211,068	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	191,743	
臨時利益	283,812	
資産売却益	265,374	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額を計上
その他	18,438	
純行政コスト	36,521,955	純経常行政コスト　＋　臨時損失　－　臨時利益 行政コスト計算書で計算された受益者負担だけでは賄えなかったコストを計上

・令和３年度では、経常費用が３８７億円、経常収益は２８億円、行政サービスのために発生した純経常行政コストは３５９億円となり、これに臨時損失を加え臨時利益を除いた純行政コストは３６５億円となりました。

一般会計等純資産変動計算書

自　令和3年4月1日

至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	253,315,268	313,365,906	△ 60,050,639
純行政コスト（△）	△ 36,521,955		△ 36,521,955
財源	39,554,902		39,554,902
税収等	27,891,115		27,891,115
国県等補助金	11,663,786		11,663,786
本年度差額	3,032,946		3,032,946
固定資産等の変動（内部変動）		△ 755,254	755,254
有形固定資産等の増加		2,486,346	△ 2,486,346
有形固定資産等の減少		△ 4,276,175	4,276,175
貸付金・基金等の増加		2,462,091	△ 2,462,091
貸付金・基金等の減少		△ 1,427,517	1,427,517
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	43,492	43,492	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	3,076,439	△ 711,762	3,788,201
本年度末純資産残高	256,391,706	312,654,144	△ 56,262,438

純資産変動計算書の主な項目に関する説明

科目	項目説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された純行政コスト
財源	純行政コストをどのように賄ったのかを表すため、市税、地方交付税や国県等補助金等の財源をそれぞれ計上
税収等	市税、地方交付税及び地方譲与税
国県等補助金	
本年度差額	財源－純行政コスト
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加等を計上
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少等を計上
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加等を計上
貸付金・基金等の減少	貸付金の回収及び基金の取崩等による減少等を計上
資産評価差額	有価証券等の評価差額等
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上
その他	
本年度純資産変動額	本年度差額　＋　資産評価差額等
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計と一致

・純行政コスト３６５億円に対して、税収等と国県等補助金の合計３９６億円により、本年度差額はプラスとなり、発生主義会計ベースでも財政的な収支均衡が図られています。

一般会計等資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	項目説明
【業務活動収支】		
業務支出	35,449,989	人件費、物件費等資産形成を伴わない日常的な行政サービスを行うために支出された資金を計上
業務費用支出	17,629,134	人件費・物件費等に係る支出
人件費支出	8,684,977	
物件費等支出	8,241,526	
支払利息支出	334,820	
その他の支出	367,811	
移転費用支出	17,820,855	団体への補助金・他会計への繰出金等
補助金等支出	6,816,176	
社会保障給付支出	7,009,913	
他会計への繰出支出	3,171,458	
その他の支出	823,309	
業務収入	40,044,119	市税や地方交付税、行政サービスの対価としての受益者負担等により、当年度中に収入された資金を計上
税収等収入	28,005,636	
国県等補助金収入	9,280,991	
使用料及び手数料収入	1,694,619	
その他の収入	1,062,872	
臨時支出	－	災害復旧費等の臨時的な支出
災害復旧事業費支出	－	
その他の支出	－	
臨時収入	－	臨時的な収入
業務活動収支	4,594,129	
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,622,229	公共資産を整備するために支出した資金や、基金への積立額等を計上
公共施設等整備費支出	2,679,187	
基金積立金支出	1,721,335	
投資及び出資金支出	212,747	
貸付金支出	8,960	
その他の支出	－	
投資活動収入	3,696,671	公共施設等整備に係る国県補助金等、土地等の固定資産の売却収入、基金等の取崩し額等を計上
国県等補助金収入	2,382,795	
基金取崩収入	226,710	
貸付金元金回収収入	442,679	
資産売却収入	644,487	
その他の収入	－	
投資活動収支	△ 925,558	
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,457,229	地方債の元金償還額等を計上
地方債償還支出	3,831,338	
その他の支出	625,891	
財務活動収入	2,522,080	地方債の借入額等を計上
地方債発行収入	2,522,080	
その他の収入	－	
財務活動収支	△ 1,935,149	
本年度資金収支額	1,733,423	業務活動収支　＋　投資活動収支　＋　財務活動収支
前年度末資金残高	2,243,870	
本年度末資金残高	3,977,293	本年度資金収支額　＋　前年度末資金残高

前年度末歳計外現金残高	110,925	
本年度歳計外現金増減額	△ 977	
本年度末歳計外現金残高	109,948	
本年度末現金預金残高	4,087,240	貸借対照表の現金預金と一致 （本年度末資金残高　＋　本年度末歳計外現金残高）

・業務活動収支は４６億円の黒字、投資活動収支は９億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は１９億円の赤字となり、本年度資金収支額は１７億円の黒字となりました。
・一般的に、地方自治体は経常的な収支の余剰（業務活動収支）を元手に、建設事業などの臨時的な事業（投資活動）を行いつつ、地方債の償還（財務活動支出）を行い、必要に応じて地方債の借入れ（財務活動収入）を行います。令和３年度は、経常的な活動では黒字ですが、財務活動収支では、地方債の元金償還額が借入額を上回ったことから赤字となっています。

５ 指標による財務分析（一般会計等）

（１）有形固定資産減価償却率

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したものです。この比率が高いほど法定耐用年数が近づいていることを意味します。公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから公共施設マネジメントを行う上での目安の一つとなりますが、理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態とは必ずしも一致しないため、注意が必要です。

令和３年度においては、投資的事業が少なかったことから、償却資産の取得額＜減価償却額となり、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

	Ｒ３	Ｒ２	Ｒ１	Ｈ３０	Ｈ２９	計算式等
芦屋市	64.3% (↖)	63.3% (↙)	65.0% (↖)	63.9% (↙)	69.9% (←)	減価償却累計額÷償却資産の取得価額等（※）
類似団体	―	62.7% (↖)	61.8% (↖)	60.8% (↙)	61.6% (↖)	※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

（２）純資産比率

資産合計に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、この比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

令和３年度においては、分母の資産合計では、流動資産が３１億円増加したものの固定資産が２２億円減少した結果、全体では９億円の増加となりましたが、分子の純資産では、純行政コストに対し税収等や国県等補助金の財源が上回ったことにより３１億円増加しており、純資産比率は上昇しました。

	Ｒ３	Ｒ２	Ｒ１	Ｈ３０	Ｈ２９	計算式等
芦屋市	80.9% (↖)	80.2% (↙)	80.5% (↖)	79.6% (↖)	78.5% (↖)	純資産÷資産合計
類似団体	―	71.2% (↙)	71.6% (←)	71.6% (↖)	71.0% (↙)	

（３）歳入総額に対する資産比率

歳入総額に対する資産合計の割合を算出することにより資産の形成度合いを測るもので、基準日に形成されている資産合計に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

	Ｒ３	Ｒ２	Ｒ１	Ｈ３０	Ｈ２９	計算式等
芦屋市	6.5 年 (↖)	5.4 年 (↙)	7.4 年 (↖)	7.0 年 (↖)	6.2 年 (↙)	資産合計÷歳入総額（※） ※資金収支計算書の各区分の収入合計＋前年度末資金残高
類似団体	―	2.7 年 (↙)	3.6 年 (↙)	3.7 年 (↖)	3.6 年 (↙)	

※令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業等を実施した結果、歳入額が例年に比べ増加したため（指標の分母が大きくなったため）、歳入総額に対する資産比率が大きく低下しています。

（４） 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を税収等や国県等補助金で賄えているかどうかを示す指標で、当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。

令和３年度においては、投資的事業が少なく地方債の償還が進んだことに加え、資産売却収入により基金積立金支出等を除く投資活動収支でも黒字となったことから、基礎的財政収支は黒字となりました。

	Ｒ３	Ｒ２	Ｒ１	Ｈ３０	Ｈ２９
芦屋市	5,498.0 百万円 (↖)	△562.5 百万円 (↙)	3,939.7 百万円 (↖)	1,747.7 百万円 (↖)	337.4 百万円 (↙)
類似団体	―	656.7 百万円 (↖)	397.6 百万円 (↖)	390.3 百万円 (↖)	172.8 百万円 (↙)
計算式等					
業務活動収支（支払利息支出除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）					

（５）受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税等により賄うことになります。

	Ｒ３	Ｒ２	Ｒ１	Ｈ３０	Ｈ２９	計算式等
芦屋市	7.2% (↖)	5.3% (↙)	8.5% (↙)	8.7% (↙)	8.9% (↖)	経常収益÷経常費用
類似団体	—	3.4% (↙)	4.5% (↙)	4.6% (←)	4.6% (↙)	

※令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業等を実施した結果、経常費用が例年に比べ増加したため（指標の分母が大きくなったため)、受益者負担比率が大きく低下しています。

（６）市民一人当たりの資産額及び負債額

資産額・負債額を市民一人当たりの金額にすることで、市の資産や負債の規模が分かりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。本市の市民一人当たりの資産額が類似団体と比べて高いのは、土地の資産が多いことが大きな要因となっています。

令和３年度においては、投資的事業が少なく、償却資産の取得額＜減価償却額となり固定資産は減少したものの、現金預金等の流動資産が増加した結果、市民一人当たりの資産額は増加しました。また、地方債の償還額＞借入額となり、負債額が減少したため、市民一人当たりの負債額が減少しました。

区分		Ｒ３	Ｒ２	Ｒ１	Ｈ３０	Ｈ２９
市民一人当たり資産額	芦屋市	332.1 万円 (↖)	330.5 万円 (↖)	325.2 万円 (↖)	322.7 万円 (↖)	310.9 万円 (↖)
	類似団体	—	145.9 万円 (↖)	144.4 万円 (↖)	142.8 万円 (↖)	142.1 万円 (↙)
	計算式等					
	資産合計÷住民基本台帳人口					
市民一人当たり負債額	芦屋市	63.4 万円 (↙)	65.6 万円 (↖)	63.3 万円 (↙)	65.7 万円 (↙)	66.7 万円 (↙)
	類似団体	—	42.1 万円 (↖)	41.0 万円 (↖)	40.5 万円 (↙)	41.3 万円 (↙)
	計算式等					
	負債合計÷住民基本台帳人口					

＊住民基本台帳人口　各年度１月１日時点　R3:95,430 人、R2:95,616 人、R1：95,776 人、H30：96,021 人、H29：96,373 人

６ 財務書類（全体貸借対照表）の概要

一般会計等と地方公営企業会計及び特別会計を連結した芦屋市全体の財務書類（全体貸借対照表）の概要は以下のとおりです。

連結した会計
（地方公営企業会計）水道事業、病院事業、下水道事業
（特別会計）国民健康保険事業、都市再開発事業、駐車場事業、介護保険事業、
後期高齢者医療事業

全体貸借対照表のポイント

全体の資産合計は、３，６８８億円であり、純資産合計は一般会計等と比べて１４２億円増加しています。また、基準日における現金預金については、８８億円となり、資金不足は生じていません。

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	347,350,408	固定負債	89,756,517
有形固定資産	332,178,910	流動負債	8,432,572
事業用資産	170,500,378	負債合計	98,189,089
インフラ資産	156,828,917	【純資産の部】	
物品	4,849,615	固定資産等形成分	358,563,093
無形固定資産	124,459	余剰分（不足分）	△ 87,943,313
投資その他の資産	15,047,039		
流動資産	21,458,461		
現金預金	8,837,211		
その他	12,621,250	純資産合計	270,619,780
資産合計	368,808,869	負債及び純資産合計	368,808,869

７　財務書類（連結貸借対照表）の概要

連結財務書類は、芦屋市全体の財務書類に、芦屋市と関連のある一部事務組合の外郭団体を連結した財務書類です。

連結した外郭団体は以下のとおりです。

（一部事務組合）　阪神水道企業団、丹波少年自然の家、兵庫県後期高齢者医療広域連合

なお、一部事務組合については、構成市町の経費の負担等割合に応じた額を連結しています。

※連結における経費の負担等割合

一部事務組合	構成市町	経費負担等割合
阪神水道企業団	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市	３．６６％
丹波少年自然の家	芦屋市を含む１０市町	５．４５％
兵庫県後期高齢者医療広域連合	芦屋市を含む４１市町	２．１５％

連結貸借対照表のポイント

連結の資産合計は、３，７２２億円となり、純資産合計は一般会計等と比べて１６１億円増加しています。また、基準日における現金預金については、１０１億円となり、全体と同様に資金不足は生じていません。

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	349,438,969	固定負債	90,943,109
有形固定資産	336,700,730	流動負債	8,741,331
事業用資産	170,520,839	負債合計	99,684,440
インフラ資産	160,793,678	【純資産の部】	
物品	5,386,213	固定資産等形成分	360,651,655
無形固定資産	672,064	余剰分（不足分）	△ 88,135,617
投資その他の資産	12,066,176	他団体出資等分	△ 52
流動資産	22,761,457		
現金預金	10,134,834		
その他	12,626,623	純資産合計	272,515,986
資産合計	372,200,426	負債及び純資産合計	372,200,426